

Contents

特集：ブッシュと小泉の明暗	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”A very Japanese revolution” 「何とも日本的な革命」	7p
< From the Editor > 「政治家の感受性」	8p

特集：ブッシュと小泉の明暗

片や衆議院で3分の2を占める与党を背負った小泉首相。こなた、「外のイラク、内のカトリーナ」の二重苦に翻弄されるブッシュ大統領。互いに気心の知れた日米の盟友は、現在は奇妙なほど明暗が分かれています。

その一方で、ご兩人には「似たもの同士」との評があり、政治手法にも不思議なほど共通点があるようです。日米の政治風土には、何かパラレルな変化が同時進行しているのかもしれない。日米の指導者がポジとネガの「相似形」を作る裏側で、両国の政治や外交の問題にどんな変化が起きているのでしょうか。

ブッシュ支持率の死活ライン

今週発表された最新のギャラップ調査において、ブッシュ大統領の支持率は再び40%ジャストとなり、史上最低の数字に並んだ。特にこの夏以降、不支持が一貫して5割を超えているのが注目点だ。筆者はかねがねこの40%が岩盤のようなブッシュ支持層であり、イラク戦争でも大統領選挙でも、これがある限り政権の基盤は揺るがないという見方をしてきた。しかし、いよいよそれも危うくなってきたようだ。

これが他の大統領であれば、さほど気にする必要はないのである。クリントンやレーガンのように、過去に2期8年を務めた大統領は、支持率は「山あり谷あり」というのが普通である。支持率が3割台に落ちた後で、7割まで回復したことさえあった。クリントンは共和党的な政策を実現し、レーガンは民主党支持者にも人気があった。両者は超党派で支持が集まるという懐の深さがあったために、大胆なりカバリーが可能だったのである。

しかるにブッシュの支持率は独特である。今までに一度も4割を切ったことがない。自分に近い考えの人たちだけを大事にし、敵味方を峻別して、敵対する勢力には何も与えない。このスタイルを続ける限り、一度でも敵に回った勢力はけっして味方にはなってくれない。**4割の岩盤にひびが入った場合、それを回復することは容易ではないはずだ。**

特に本誌9月9日「カトリーナ台風の衝撃」でも指摘したように、米国史上最悪の災害が襲ったのは、ブッシュ支持が比較的強いディープサウス3州であった。この地域で政権の評判がさらに低下すれば、支持率の「4割割れ」の可能性はますます高まるだろう。

2005年のブッシュ支持率の推移（ギャラップ）

	Approve	Disapprove	No opinion
Sep 16-18	40	58	2
Sep 12-15	45	52	3
Sep 8-11	46	51	3
Aug 28-30	45	52	3
Aug 22-25	40	56	4
Aug 8-11	45	51	4
Aug 5-7	45	51	4
July 25-28	44	51	5
July 22-24	49	48	3
July 7-10	49	48	3
June 29-30	46	51	3
June 24-26	45	53	2
June 16-19	47	51	2
June 6-8	47	49	3
May 23-26	48	47	3
May 20-22	46	50	4
May 2-5	50	45	5
Apr 29-May 1	48	49	3
Apr 18-21	48	49	3
Apr 4-7	50	45	5
Apr 1-2	48	48	4
Mar 21-23	45	49	6
Mar 18-20	52	44	4
Mar 7-10	52	44	4
Feb 25-27	52	45	3
Feb 7-10	49	48	3
Feb 4-6	57	40	3
Jan 14-16	51	46	3
2005 Jan 3-5	52	44	4

もちろん支持率が下がったところで、大統領としての任期に変わりはない。その一方で、**支持率が3割台以下の政権が2009年1月まで続くことになれば、レイムダック期間が長すぎる。**その間に米国政治が失うものは、あまりにも大きいと言わざるを得ない。

敵対姿勢を強める野党・民主党

これまで不遇をかこってきた米民主党も、少しずつ勢いを強めている。

ブッシュ政権の支持率を各州ごとに見ると、昨年11月の大統領選挙で天王山となったオハイオ州では、今では政権支持率は42%しかなく、不支持率は60%である。ジョン・ケリー上院議員としては、複雑な心境かもしれない。この州さえ落とさなければ、ケリーが第44代大統領に就任していたし、その差はわずか12万票程度であったのだ。

8月2日、オハイオ州選出のロブ・ポートマン下院議員が、USTR代表に転出することに伴い、補欠選挙が実施された。ポートマンといえば、ブッシュ大統領がテレビ討論会を迎えるたびに、練習相手を務めた名物議員である。その代役であるから、普通は楽勝となりそうなものだが、選挙戦は意外な接戦となり、共和党のジーン・シュミット候補に対して、イラク帰りの元兵士である民主党のポール・ハケット候補が大善戦を演じた。オハイオ州は兵士としてイラクに派兵されている人が多いために、予想以上の効果をあげたのである。その背景には、いうまでもなくイラク戦争に対する支持率の低下という現実がある。

イラク戦争という「外憂」に加え、深刻な「内患」となったのが8月27日にメキシコ湾岸を襲ったハリケーン・カトリーナである。連日報道される現地の惨状は、「これが本当に米国なのか」と思わせるほどのものがあり、米国民が受けた衝撃は、文字通り1995年に日本国民が「阪神・淡路大震災」から受けたものと重なってくる。共和党としては、来年秋の中間選挙に向けて警戒信号が灯ったといえる。

このような中で、最近の民主党は法案に対して是々非々で臨むというよりも、「ブッシュの足を引っ張るためなら何でも反対」というモードになっている。例えば自由貿易主義的な法案は、ほとんど全議員が反対する傾向が見受けられる。春にはC A F T A（カリブ海自由貿易法案）の審議が難航し、下院ではわずか2票差で可決にこぎつけた。保護主義政党への先祖帰りを非難する声もあるが、民主党の議員も支持者も、「とにかくブッシュの方針を追認するような議員は要らない」と割り切っている模様である。

民主党の内部では、2通りの考え方があるらしい。この夏、国際問題研究所から出た『米国民民主党 - 2008年政権奪回への課題』（久保文明編）によれば、党内の穏健派は、「2004年選挙では政策が悪かったために、勝てるはずの戦いを落としてしまった」という悲観的な見方をしており、逆にリベラル派は「選挙資金でも運動量でも、共和党に負けないくらい良く頑張った」と楽観的に受け止めているという。つまり、右派はケリーの外交政策が反戦派に媚び過ぎたのが敗因であり、民主党はもっと中道に歩み寄るべきであったと反省している。逆に左派は、インターネットを使った選挙資金調達能力など、大いに得るところがあったので、党は活性化されたと考え、政策面は問題なしと考える。

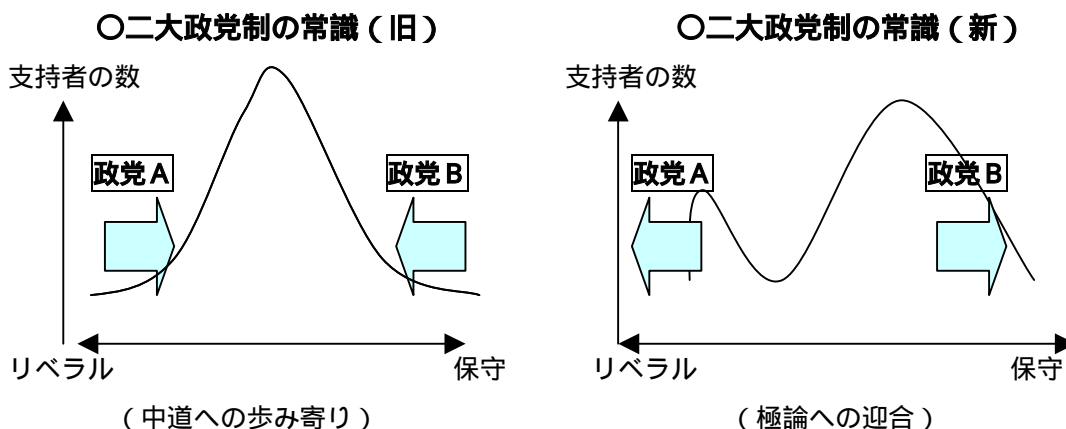
常識的に考えれば、政権奪取のためにはクリントンが採ったような穏健派のアプローチが有効であろう。しかし、ブッシュ政権への支持が低下している中では、民主党はむしろ2008年にむけて左旋回し、リベラル派が主導権を握ることになりそうだ。

変質する二大政党制の常識

こうした米国の政治情勢から筆者が感じるのは、従来の二大政党制に関する常識が変わっているのではないかということである。

普通の二大政党制においては、左右の党がもっとも支持者の多い中道を目指して歩み寄るために、政策は互いに似通ったものになる。結果として、2つの党の主張は大差がなくなってしまう、有権者は政策で政党を選ぶことができなくなる。それでも、政権交代可能な野党勢力が常にあることは、政権与党の緊張感を高めることができるので、民主政治にとっては良いことだ、といわれている（左下の図を参照）。

1990年代に、このモデルを上手に活かしたのがクリントン米大統領とブレア英首相である。両者はともにリベラル政党の右派に位置し、超党派で中道寄りの政策を実現した。クリントンは積極的に共和党議会と協力し、福祉改革などを通じて財政均衡を目指した。また、ブレアは「第三の道」という言い方で、右と左の両方を味方につけることに成功した。



ところが21世紀になってから目立つのが、右の図のような形である。米国政治でいえば、保守＝共和党とリベラル＝民主党が、より強い支持層である左右の極論に引っ張られ、互いの主張の差がどんどん開いている。

2000年選挙の時点では、ブッシュ、ゴア両候補は、考え方の違いは小さいと見られていた。それがブッシュ政権の1期目に保守化の流れが加速し、2004年選挙においては「保守的なブッシュに挑むリベラルなケリー」という構図ができあがった。現在は、最高裁判事の任命問題という形で、社会問題をめぐる保守とリベラルの対立が深まっている。次の2008年選挙では、さらに党派色が強い候補同士の対決となるのかもしれない。

議会においても、特に共和党では南部を中心とした保守派の議員が増え、穏健派の議員が減りつつある。それに沿って議会運営も有無を言わさぬ強引なものとなり、劣勢になった民主党がますます強硬になるという傾向が続いている。

このような二大政党制においては、有権者は政策本意で政党を選ぶことができるが、与野党間の対立は厳しいものとなる。特に政権を握った側は、野党を徹底的に「干し上げる」ようにするので、このことが野党の態度を先鋭化させる。そのことは、さらに野党を政権から遠ざける(憤兵は敗る)という悪循環をもたらす。結果として左右のバランスが崩れてゆく。

同じような事態が、左右を入れ替えて進行中なのが韓国の政治情勢である。左派である盧武鉉政権は、当初は広範な支持を得て誕生した。その後、人気が失速気味になると「歴史の見直し」や「反日カード」などのスタンドプレイに走っているが、これは長らく韓国で政権を握っていた保守派の基盤を切り崩すためであるといわれている。左右の党派的な対立が強まる中で、盧武鉉政権への支持率が低下している、という状況まで米国とピッタリ重なってくる。

郵政解散が成功した理由

こうした現象は、現在の日本政治にも重なってくる。

先の解散総選挙は、郵政民営化法案の行方をめぐって、小泉首相と党内の抵抗勢力との対立が原因であった。従来あれば、抵抗勢力にも少しは花を持たせて、落としどころを探るのが、(憲政ならぬ)「永田町の常道」というものである。いわゆる「足して二で割る」方式によって、郵政法案を成立させるチャンスは十分にあった。

ところが小泉首相はそれを拒否し、法案否決後に解散に打って出ることで、「改革に賛成か反対か」という図式を作りあげた。さらに郵政法案に反対した議員には対立候補を立て、抵抗勢力を自民党から切り離れた。総選挙を「郵政法案に対する国民投票」と位置付けたことは有権者に分かりやすく、総選挙における投票数は通常に比べて1000万人も増えた。

37人もの議員を切り離れたのだから、普通に考えれば自民党の勢力は大きく減少するはずである。ところが蓋を開けてみれば、296人が当選するという大勝利であった。「政策を純化することで、より大きな有権者の支持が集まる」というのは、まさに時代の気分を読み取ったかのようなギャンブルだった。**「中道に立つよりも、極論に立った方が支持は集まる」という今日的な政治の法則を、小泉首相は熟知していたように見える。**

もともと小泉首相とブッシュ大統領には、あい通じる部分が少なくない。

- ・ 大きな目標を掲げるが、細かな部分にはこだわらない。
- ・ トップダウンで物事を決め、気心の知れた仲間だけを使う。秘密が漏れにくい。
- ・ 政策よりも政局が好き。政策の細かな部分は「丸投げ」。
- ・ 反対勢力を説得しようという姿勢に欠ける。
- ・ マスコミに対しては、多くを語らない。
- ・ 演説ではシンプルなセンテンスが多い。饒舌ではないが、ときに心を打つ演説をする。
- ・ 言葉が足りない部分は、人格的な魅力でカバーしている。
- ・ それぞれカール・ローブ次席補佐官、飯島秘書官という「参謀」がついている。

そして両者の政治手法の類似については、本誌9月2日号「日米の当世政治比較論」でも詳しく述べているので、そちらをご参照願いたい。

「不寛容な政治」がもたらすもの

世界各地において、なぜか同時発生的に「中道よりも極論に傾く政治」、あるいは「与野党が非常に敵対的になる政治」が流行している。そもそも政治の原点とは、様々な利害関係者を調整し、妥協点を探って結論を導き出す作業であったはず。「政治は科学(サイエンス)ではなくて技術(アート)である」といわれる所以である。ところが洋の東西を問わず、政治が調和や妥協よりも、自己主張や対立を志向するようになっている。

もしもこのような見方が正しいとしたら、気になる点が2つある。

ひとつは外交の不毛である。もしも各国の国内政治が「極論」に支配され、それぞれに主張を繰り返すとしたら、外交における妥協の可能性は非常に低くなる。このことはすでに、東アジア外交においてすでに現実化している。日中関係はその典型だ。歴史問題をめぐる日中の衝突は、いってみれば非生産的な問題である。外交における「国民感情」という要素は、本来、「経済」や「安全保障」に比べれば重要度は低いはずだ。ところが日中両国ともに、強硬な国内世論の手前、相手側に妥協することができなくなっている。

対北朝鮮問題においても、拉致問題をめぐる国民の怒りが深いために、外交当局が取りうる選択肢は非常に少なくなっている。こうした国民感情の問題は、従来であれば政府がコントロールしようとしたものであるが、今日ではむしろ政府が国民感情に火をつけるようなことが少なくない。各国が「不寛容な政治」を続ければ、それらの間を取り持つ外交は不毛な作業になることが避けられないだろう。

もうひとつの懸念は、冒頭に述べたようなブッシュ政権の迷走状態が、小泉政権の前途にも待ち受けているのではないかということだ。味方を固めて政敵を孤立させ、反対勢力にはいい思いをさせないという「ブッシュ=小泉型」手法は、みずからが成功している間にも、敵の恨みを着実に深めていることになる。それは更なる対立の不毛を生む負のスパイラルといえよう。

ブッシュ政権は現在、抜き差しならぬ状態に陥っている。それはテロ攻撃やハリケーンといった不幸に見舞われたせいでもあるし、ブッシュのことだけにこの窮地を切り抜けて禍を転じて福となすかもしれない。とはいえ、昨年11月の大統領選勝利の後には、前途洋々に見えたものが、急速にレイムダック化してしまうのが、政治の怖さでもある。

9月11日総選挙の勝利があまりにも水際だっただけに、同様な問題が懸念されるどころである。もっとも小泉首相自身は、「2006年9月」という退陣のタイムリミットを変更するつもりはなさそうなのだけれども。

< 今週の”The Economist”誌から >

”A very Japanese revolution”

「なんとも日本的な革命」

Cover story

September 17th 2005

* 日本の選挙後の政治情勢に対し、欧米のメディアはかつてないほどの関心を払っています。長年購読してありますが、The Economist誌がこれだけ取り上げるのはめずらしいですね。

< 要旨 >

日本が分かりやすくなって、文句を言う人はいないだろう。郵政民営化法案の否決後、小泉首相は何十年に1度という画期的な総選挙に踏み切った。当初は自殺行為と思われたものの、彼は改革に向けての大きな負託を得た。が、これで日本は新しくなるのだろうか。

投票の結果、小泉自民党は多数を占めた。造反37議員（15%）を追放したので、変化をもたらすには都合がいい。自民党は1986年以来の大勝利であり、より改革指向である最大野党の民主党は拒絶された。しかし小泉はあと1年で退陣するという。新しい日本は相も変わらぬ政党に率いられ、変化の主は間もなく去る。1983年に地滑りの勝利を収めたサッチャーが、1984年に政権を去るようなものだ。自民党は任期延長を図りそうだが、本人は頑なである。

勝ったのは急進的改革か、それとも保守主義か。日本でこの手の問題が生じたときは、得てして「両方」が正しい。日本の有権者は急な変化を望まない。そうであれば、とくに民主党に政権を委ねていただろう。彼らが望んでいるのは着実な変化の過程であるらしい。

現下の政策課題は、政府の規模と役割である。GDP比37%という支出規模は、国際的に見て高くはない。問題は支出の中身であり、GDP比6.4%という財政赤字の巨大さと、経済への介入である。公共投資への高い支出は、政治を利益誘導に代えてしまった。90年代に経済が苦境に入ると、ケインズ政策によって腐敗が進み、美しい国土にコンクリが注ぎ込まれ、債務の増大が恐怖されるようになった。2001年に小泉が政権に就いたのも、そういう声を受けてのことであった。債務は削減すべし。利益誘導政治は終わった。政府系機関は民営化すべし。そして高齢化による医療や年金負担の増大に備え、公共セクターは縮小を。

かくして郵政民営化が選挙の主題になった。郵貯は個人預金の3割、簡保は市場の4割を占める。これら330兆円の金融資産が公共投資の原資であった。今や小泉首相率いる連立政権は衆議院の3分の2を占め、参議院の反対をも乗り越えることができる。それでも小泉はサッチャーにあらず。劇的な変化よりも改革の加速と継続を目指す。民営化期限は2017年である。

郵政民営化の次に、政府には4つの内政課題がある。まず現在進行中の経済回復を、急激な支出削減や増税で台無しにしない。次に経済を歪めている政府系機関を取り除く。小泉はすでに住都公団を解体しており、次は政府系金融機関8社の番だ。さらに民間部門の競争を強化すること。規制の撤廃緩和は当然として、独占禁止の強化が望ましい。そして最後に、将来の2大負担である医療と年金の改革方法を探ることだ。サッチャー的なショック療法は必要ない。長くたゆまないプロセスが必要だ。小泉の勝利に浮かれているはいけない。

< From the Editor > 政治家の感受性

水木楊『誠心誠意、嘘をつく』（日本経済新聞社）を読んでいます。1955年に保守合同を実現し、自由民主党を誕生させた三木武吉の生涯がテーマです。

この時代の日本政治を描いた作品としては、戸川猪佐武『小説吉田学校』が有名ですが、同書が吉田茂の側から自民党の歴史を描いたのに対し、『誠心誠意、嘘をつく』は鳩山一郎の側から同時期の政争を描いています。

吉田か鳩山か、といわれれば、筆者は文句なしに吉田の肩を持ちますが、それでも三木武吉の生涯が面白くないはずがない。何より明治の男の気骨が全編を貫いているし、「鳩山を総理にする」という思いを実現させていく過程は、善悪を超えた面白さがある。とくに自由党の総務会を三木が仕切るあたりは、自民党政治の源流を見る思いがして興味が尽きません。

同書の中では、以下のくだりが気に入りました。

「権力は腐敗する。絶対的権力は絶対的に腐敗する」とは、英国の哲人の言葉だが、その場合の「腐敗」とは、利権の発生、それをめぐる不正のことだけを意味しない。

最大の腐敗とは何か。それは感受性の喪失である。経営者で言うなら、顧客、社員、取引先などのいわゆるステークホルダーたちが何を求め、何を求めているかについて鈍感となる。政治家の場合は、有権者たちが何を感じ、許さないかについて、感性のアンテナを摩滅することになる。（P258）

郵政法案が否決されれば、解散・総選挙に打って出る。そうすれば勝てる。多くの人が非現実的だと感じた賭けを小泉首相が断行できたのは、みずからの感受性に対して忠実であったからでしょう。長年にわたって一匹狼で過ごしてきたことが、勝負に対する勘を鍛えてきたことは想像に難くありません。

しかし今週召集された特別国会において、与党は3分の2を超える大勢力を得ました。小泉首相を脅かすものは、党内にも党外にも見当たりません。これではせっかくの感受性も発揮しようがない。緊張感の喪失が感受性を麻痺させる、ということがないように望みたいものです。なにしろ筆者も、9月11日には自民党に投票してしまいましたから。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com